

第32回定期景況調査

(2020年1～3月期)

2020年3月

名古屋商工会議所

会員企業の景況

(今期：2020年1～3月，前期：2019年10～12月，来期：2020年4～6月)

業況DI

○業況DI（全産業）は，前期▲6.6から今期▲21.3と，マイナス幅を大幅に拡大した。

売上DIが前期▲2.2から今期▲17.6，採算DIも前期▲11.5から今期▲25.1とマイナス幅を大幅に拡大したこと等を踏まえ，業況DI（全産業）はマイナス幅を大幅に拡大した。今期の業況DI（全産業）は，第1回（2012年4～6月期）の定期景況調査開始以来最低の水準（別添）となった。

○業種別では，

- ・製造業は，前期▲22.3から今期▲46.9と，マイナス幅を大幅に拡大した。
- ・建設業は，前期▲1.1から今期▲9.0と，マイナス幅を拡大した。
- ・サービス業は，前期11.4から今期0.9と，プラス幅を大幅に縮小した。
- ・卸売業は，前期▲29.2から今期▲39.7と，マイナス幅を大幅に拡大した。
- ・小売業は，前期▲31.8から今期▲33.4と，マイナス幅を拡大した。

○業況DI（全産業）の先行きは，今期▲21.3から来期▲20.1と，マイナス幅を少し縮小する見通し。

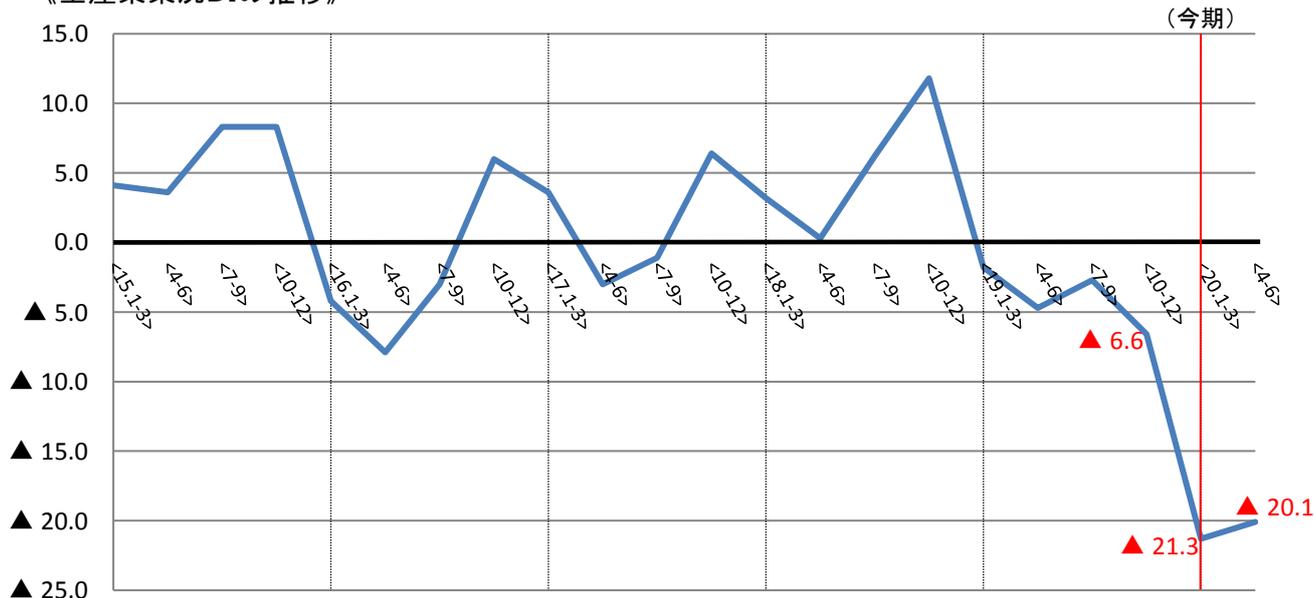
売上DI，採算DIともにマイナス幅を縮小する見通しであるとともに，業況DIにおいて，建設業はマイナス幅を大幅に拡大，サービス業はプラスからマイナスに転じる見通しであるものの，製造業はマイナス幅を大幅に縮小する見通しであることから，全産業ではマイナス幅を少し縮小する見通しである。

《業況DIの推移》

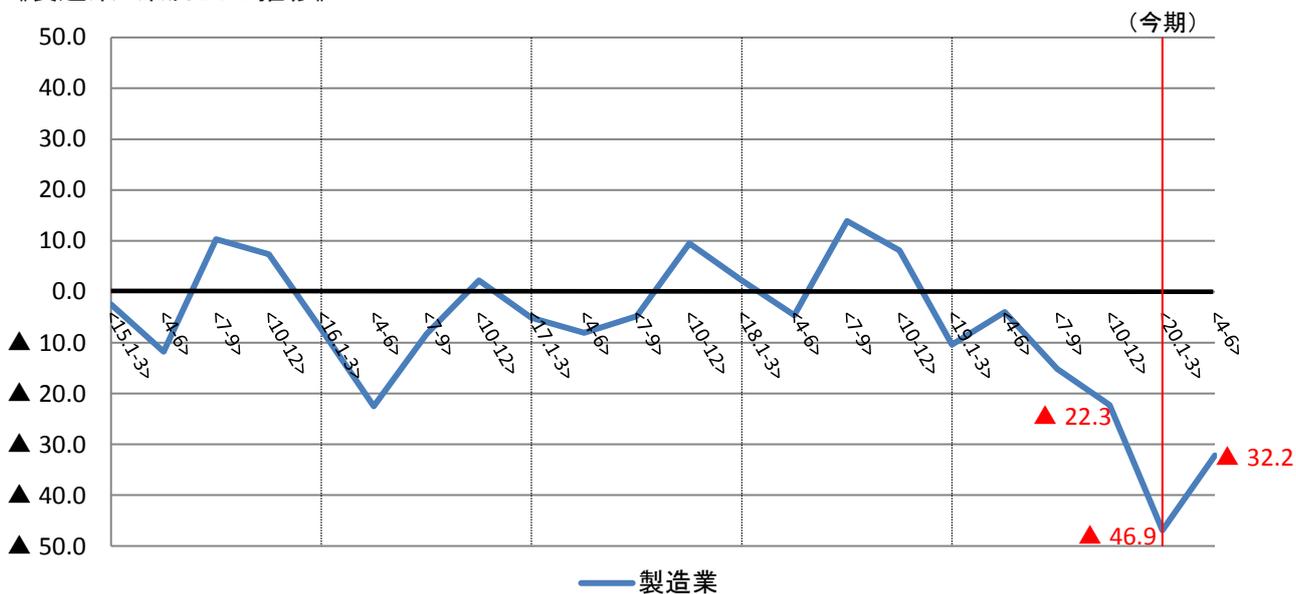
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6
全産業	▲ 1.8	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 6.6	▲ 21.3	▲ 20.1
製造業	▲ 10.4	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 22.3	▲ 46.9	▲ 32.2
非製造業	1.6	▲ 4.9	1.7	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 16.3
建設業	3.8	2.3	16.5	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 19.8
サービス業	4.3	2.2	6.2	11.4	0.9	▲ 7.3
卸売業	▲ 6.5	▲ 22.9	▲ 22.8	▲ 29.2	▲ 39.7	▲ 40.3
小売業	▲ 16.0	▲ 20.7	0.0	▲ 31.8	▲ 33.4	▲ 34.1

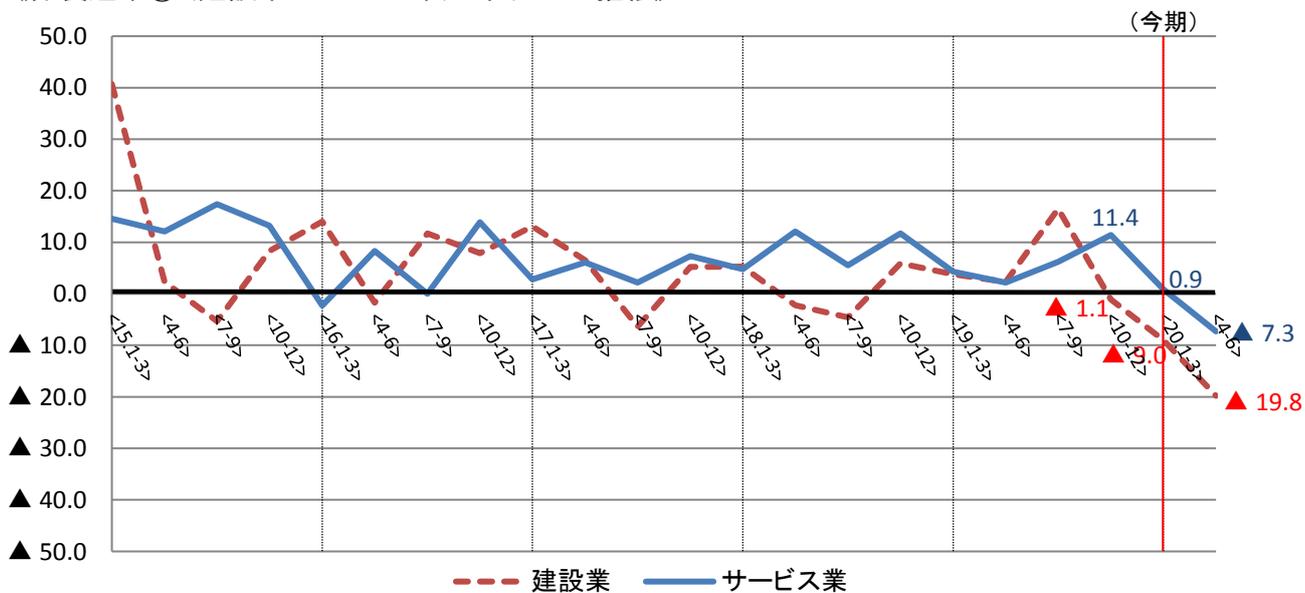
《全産業業況DIの推移》



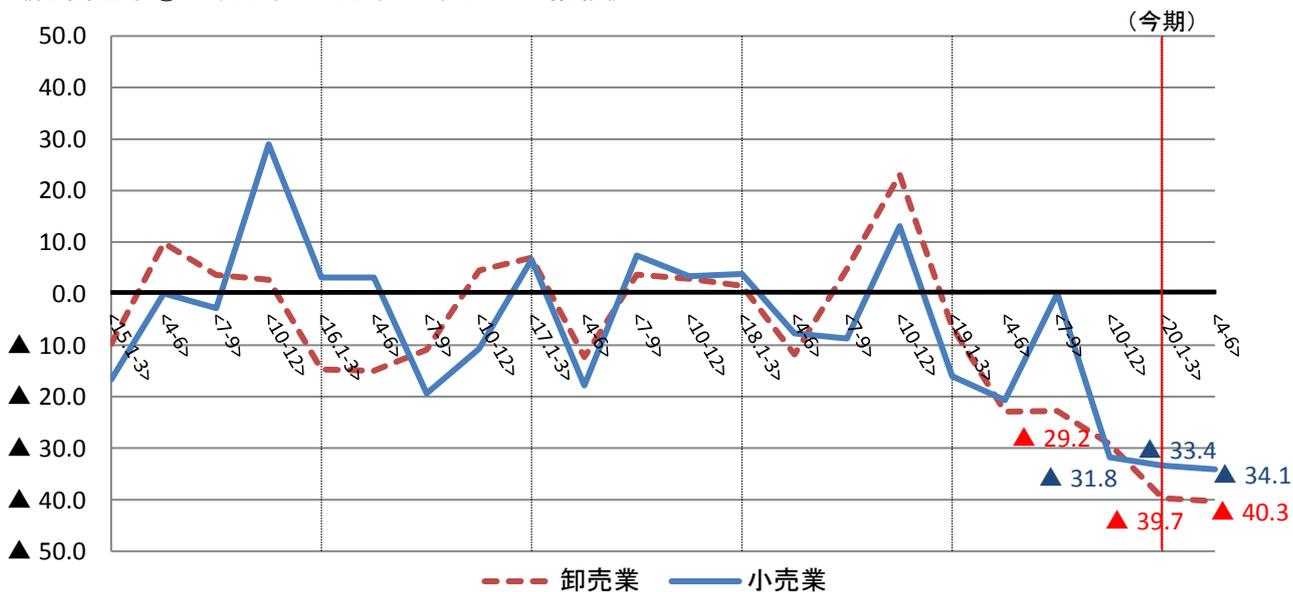
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①（建設業・サービス業） 業況DIの推移》



《非製造業②（卸売業・小売業） 業況DIの推移》



売上DI

売上DIは、前期▲2.2→今期▲17.6→来期▲15.8と、今期はマイナス幅を大幅に拡大し、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6
全産業	3.0	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 17.6	▲ 15.8
製造業	▲ 8.1	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 21.6	▲ 47.1	▲ 31.4
非製造業	7.2	▲ 5.3	1.0	3.7	▲ 8.4	▲ 10.8
建設業	7.6	▲ 7.2	10.4	11.5	▲ 1.3	▲ 21.0
卸売業	▲ 8.1	▲ 25.0	▲ 21.4	▲ 14.6	▲ 27.6	▲ 31.6
小売業	▲ 4.0	▲ 6.9	▲ 6.3	▲ 23.2	▲ 35.6	▲ 24.4
サービス業	8.1	3.6	4.4	10.5	3.6	0.0

仕入単価DI

仕入単価DIは、前期31.2→今期18.2→来期19.7と、今期はプラス幅を大幅に縮小し、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6
全産業	37.8	33.7	25.5	31.2	18.2	19.7
製造業	52.1	41.9	32.2	32.3	23.4	25.9
非製造業	32.1	30.3	23.2	30.9	16.6	17.7
建設業	48.1	46.4	30.3	41.4	30.8	27.3
卸売業	33.3	24.6	24.3	31.8	12.1	21.0
小売業	50.0	37.9	27.6	38.7	13.3	17.8
サービス業	21.9	23.2	19.8	27.7	12.7	13.3

採算DI

採算DIは、前期▲11.5→今期▲25.1→来期▲23.8と、今期はマイナス幅を大幅に拡大し、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6
全産業	▲ 9.5	▲ 14.0	▲ 9.4	▲ 11.5	▲ 25.1	▲ 23.8
製造業	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 22.2	▲ 29.5	▲ 46.8	▲ 36.7
非製造業	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 18.3	▲ 19.8
建設業	▲ 7.7	▲ 4.8	7.5	▲ 1.2	▲ 20.8	▲ 20.8
卸売業	▲ 17.8	▲ 31.6	▲ 31.5	▲ 31.5	▲ 36.2	▲ 38.6
小売業	▲ 16.0	▲ 28.6	▲ 13.3	▲ 30.3	▲ 38.6	▲ 40.9
サービス業	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 1.9	3.0	▲ 6.5	▲ 12.6

従業員DI

従業員DIは、前期24.8→今期15.3→来期16.7と、今期はプラス幅を縮小し、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6
全産業	30.5	24.5	25.6	24.8	15.3	16.7
製造業	23.5	17.5	22.5	27.4	▲ 1.9	3.8
非製造業	33.1	27.4	26.7	24.0	20.6	20.7
建設業	50.0	45.2	43.3	43.5	43.6	44.8
卸売業	25.4	23.0	18.3	11.3	5.3	5.3
小売業	12.0	10.3	9.7	0.0	6.8	4.5
サービス業	34.6	29.0	29.7	29.2	22.6	22.8

資金繰りDI

資金繰りDIは、前期▲8.5→今期▲14.2→来期▲12.5と、今期はマイナス幅を拡大し、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

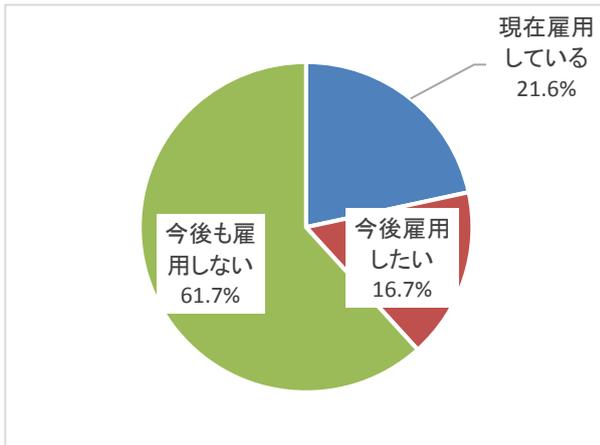
《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	2019.1-3	4-6	7-9	10-12	2020.1-3	4-6
全産業	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 14.2	▲ 12.5
製造業	▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 13.4	▲ 22.8	▲ 20.8
非製造業	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 9.8
建設業	1.9	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 14.1	▲ 15.4
卸売業	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 19.0	▲ 22.8
小売業	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 3.1	▲ 32.5	▲ 22.8	▲ 25.0
サービス業	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 3.7

外国人材の雇用に関する調査

1. 外国人材の雇用状況



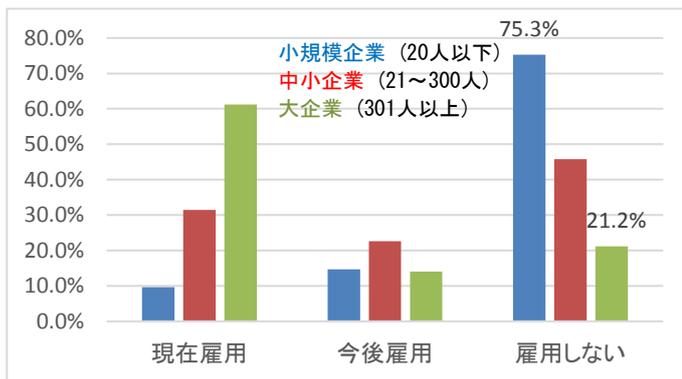
○外国人材の雇用状況について聞いたところ、「現在雇用している」が21.6%、「現在雇用していないが、今後雇用したい」が16.7%、「現在雇用しておらず、今後も雇用しない」が61.7%であった。

○2017年12月に当所が実施した「外国人労働者に関する調査」の結果と比較し、「現在雇用している」と回答した企業の割合は減少している。

＜2017年12月 調査結果＞

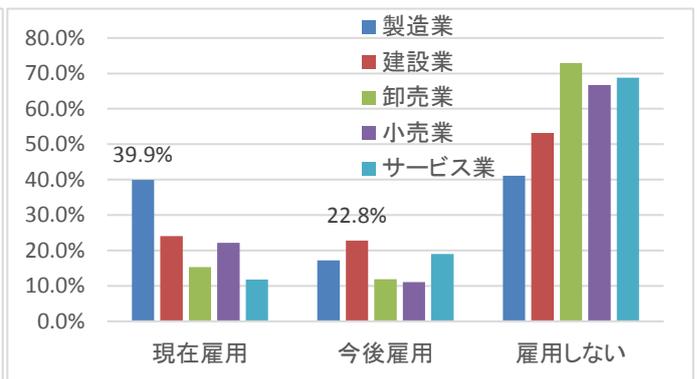
「現在雇用している」 26.5%
 「今後雇用したい」 14.0%
 「今後も雇用しない」 59.5%

＜企業規模別＞



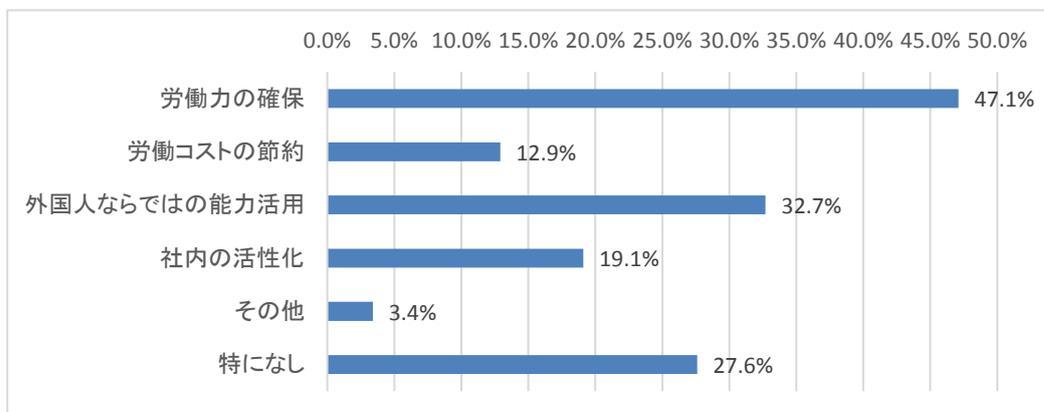
○企業規模別では、外国人材を「現在雇用しておらず、今後も雇用しない」と回答した企業の割合は、小規模企業が7割5分程度と高く、大企業が2割強と低かった。

＜業 種 別＞



○業種別では、外国人材を「現在雇用している」と回答した企業の割合は、製造業が4割程度と高かった。また、「現在雇用していないが、今後雇用したい」と回答した企業の割合は、建設業が2割強と高かった。

2. 外国人材雇用の利点（複数回答）

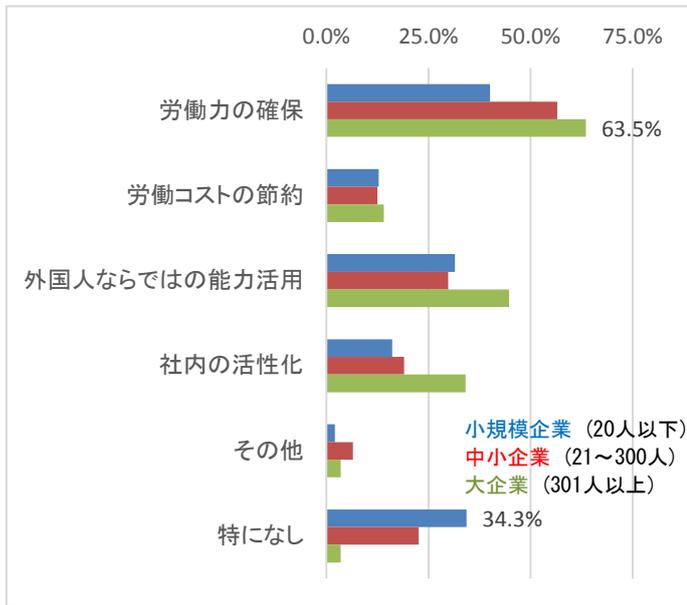


○外国人材の雇用について利点を聞いたところ、「労働力の確保」が47.1%と最も高く、次いで「外国人ならではの能力活用」が32.7%、「社内の活性化」が19.1%となっている一方、「特になし」が27.6%もあった。

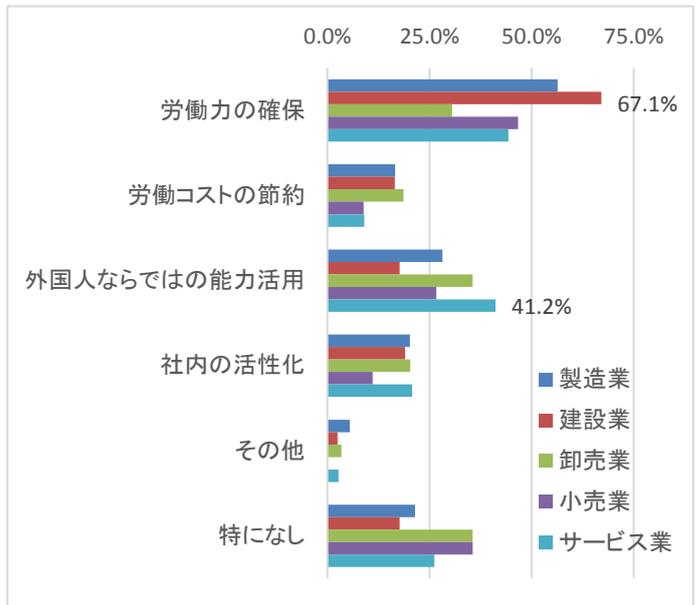
○「その他」の利点についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

- ・外国人が有する語学能力，地域情報，アイデアの活用
- ・海外展開への足掛かり

<企業規模別>



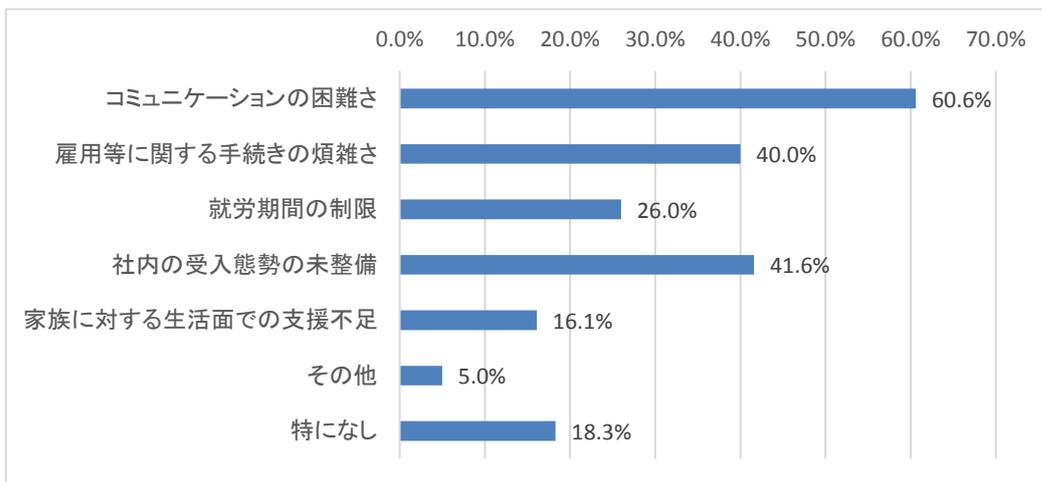
<業種別>



○企業規模別では、「労働力の確保」と回答した企業の割合は、大企業が6割強と高かった。一方、「特になし」と回答した企業の割合は、小規模企業が3割5分程度と高かった。

○業種別では、「労働力の確保」と回答した企業の割合は、建設業が7割弱と高かった。また、「外国人ならではの能力活用」と回答した企業の割合は、サービス業が4割強と高かった。

3. 外国人材雇用の課題（複数回答）

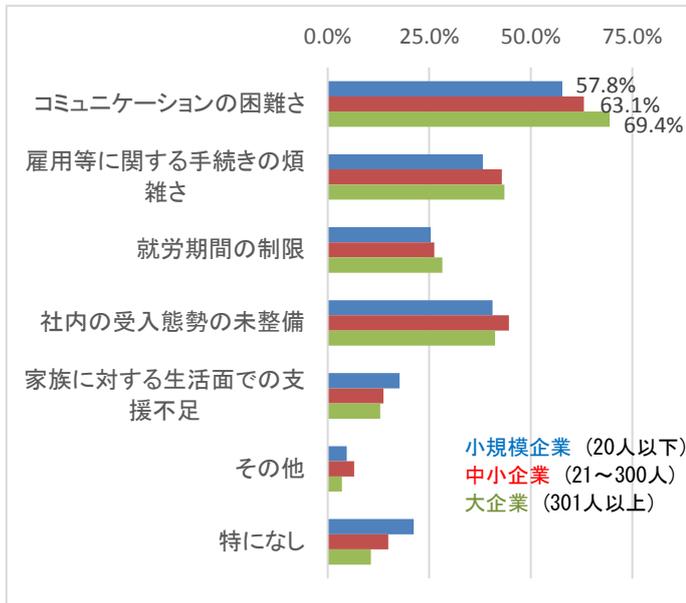


○外国人材の雇用について課題を聞いたところ、「コミュニケーションの困難さ」が60.6%と最も高く、次いで「社内の受入態勢の未整備」が41.6%、「雇用等に関する手続きの煩雑さ」が40.0%、「就労期間の制限」が26.0%となった。

○「その他」の課題についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

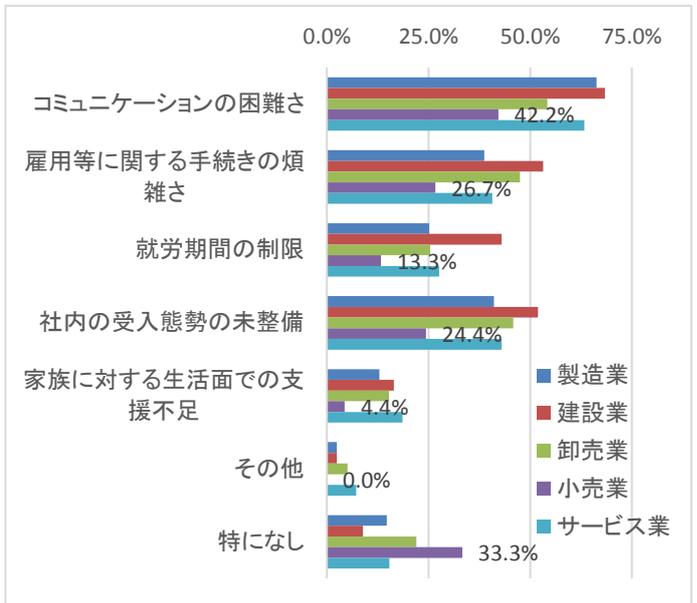
- ・文化、宗教および生活習慣の違い
- ・就労に対する考え方の違い
- ・定着率およびロイヤリティ意識が低い
- ・業務内容が複雑で、任せられる業務がない

<企業規模別>



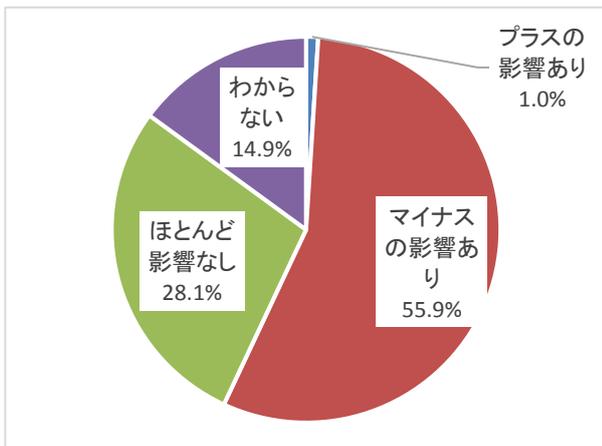
○企業規模別では、「コミュニケーションの困難さ」と回答した企業の割合は、すべての企業規模で5割~7割と高かった。

<業種別>



○業種別では、小売業は、課題の各項目において回答した企業の割合が最も低く、課題が「特になし」と回答した企業の割合も3割強と高かった。

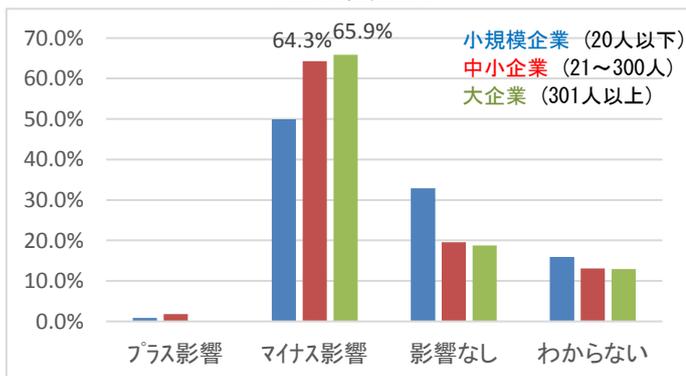
新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響



○新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大について、業績への影響を聞いたところ、「マイナスの影響がある」が55.9%、「ほとんど影響なし」が28.1%、「わからない」が14.9%、「プラスの影響がある」が1.0%であった。

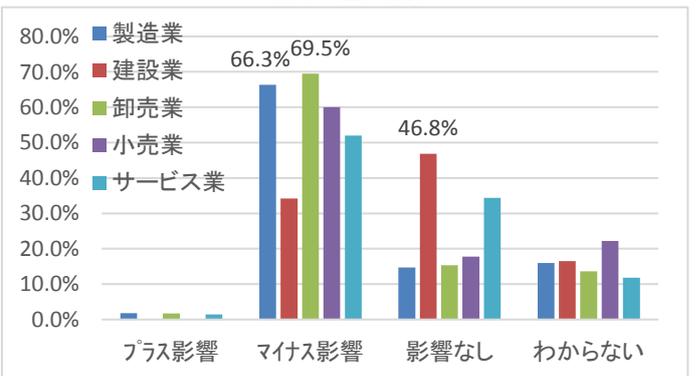
◎新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大が企業業績に及ぼすマイナスの影響は、「わからない」を含め7割を超えていることから、先行きの不安も相まって、企業の業績に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

<企業規模別>



○企業規模別では、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、大企業および中小企業が6割5分程度と高かった。

<業種別>



○業種別では、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、卸売業が7割程度、製造業が7割弱と高かった。また、「ほとんど影響なし」と回答した企業の割合は、建設業が5割弱と高かった。

<自由記述>

○新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大について、「不安を感じている」などその影響を懸念する記述をした企業は52社あった。

○業種別では、サービス業が19社、製造業が16社、卸売業が8社と多かった。

【第32回定期景況調査概要】

◎目的 会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度実施

◎調査時期 2020年2月12日～3月10日

◎方法 Webを活用したアンケート調査

◎対象 会員企業

◎回答状況 回答企業 682社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	163社	23.9%
建設業	79社	11.6%
卸売業	59社	8.7%
小売業	45社	6.6%
サービス業	221社	32.4%
その他	115社	16.9%

【従業員数】

～20人	429社	62.9%
21～50人	89社	13.0%
51～100人	40社	5.9%
101～300人	39社	5.7%
301～500人	21社	3.1%
501～1,000人	19社	2.8%
1,001～3,000人	20社	2.9%
3,001人以上	25社	3.7%

【規模】

小規模企業	429社	62.9%
中小企業	168社	24.6%
大企業	85社	12.5%

※ 割合は、四捨五入の関係で、合計値が100.0%にならないことがある。

(別添)

全産業業況DIの推移 <第1回(2012年4-6月)~>

